

平成15年9月定例議会は、8月29日から9月18日までの21日間で開催されました。

今定例議会では、平成14年度一般会計決算をはじめ、平成15年度一般会計補正予算など19件の議案が提出され、慎重に審議した結果、原案どおり認定・可決しました。

議員から提出された意見書1件は可決され、町民から提出された請願1件は文教厚生委員会に付託され、審議の結果、採択となり、本会議でも採択となりました。

一般質問は18人の議員が質問に立ち、町民の暮らしに関係する問題を取りあげ、3日間にわたり論戦を交わしました。

14年度決算7会計を認定

どう使われたか145億円

一般会計

和戸4丁目姥ヶ谷落の整備進む ISO14001認証取得する

歳入 町税の固定資産税は、新築

や増築家屋の評価増加により微増となったものの、主力財源である町民税個人分は、景気低迷の影響や給与所得者の減少などにより、前年度に比べ約8000万円の減額となり、町税全体では減少となりました。

もう一つの主力財源の地方交付税は、制度の見直しなどにより、2億2000万円の大幅な減少となり、一般財源が減少するなかで、扶助費などの義務的経費が増加したことから、経常収支比率が89・5%と前年度に比べ5ポイントの上昇となりました。

また、公債費比率は、(仮称)宮代福祉医療センターの建設工事における地方債の借り入れにより、10%と前年度に比べ0・5ポイント増加する結果となりました。

歳出 住みよいまちづくりを推進

するため(仮称)宮代福祉医療センター建設に向けての工事着工をはじめ、和戸4丁目地内の姥ヶ谷落の整備や猫島橋の整備、さらには、山崎山関連では「ほつつけ」周辺の水辺環境整備を実施するなど、第3次総合計画に沿った基盤整備の充実が図られました。

また、地球環境に優しいまちづくりを推進するためISO14001の認証取得のほか、町内商工業者と日本工業大学との連携による産学官研究会を立ち上げ、町内産業の活性化が図られました。

教育関連では、子どもたちの「生きる力」を育むため「子ども文化創造事業」や各小学校に補助教員を配置するなど、学校教育の充実が図られました。



今年も賑わった「巨峰市」(9月6日新しい村芝生広場)

景気の低迷、財源の確保が課題

85億8800万円(前年度比9.9%減)を承認

- Q** 町税の滞納者への対応はどのようにしているか。
A 悪質な滞納者については、不動産が4件、預貯金が6件、国税還付金が39件の処分をした。
- Q** 保育料は近隣の市町と比べても高いのでは。
A 平成11年に行革ならびに「みやしろ・すくすく計画推進委員会」の答申で、国基準の80%まで近づける方針を決めた。
- Q** 地域活性化資金の使途や報告書の提出、内容の調査分析は行われているか。
A 内容については把握しているが、実態的には飲食を伴うものが含まれており、改善の余地がある。
- Q** 公害対策費の河川水質検査委託料が約19万円増となっているが。
A 町内での水質の変化を見るため河川の上流部下流部で検査箇所を増やしたことから増額となった。
- Q** 情報公開の個人情報保護制度の運用状況は。
A 公開請求件数は3件、個人情報開示件数は1件、非公開件数と不服申し立て件数はなかった。
- Q** 男女共同参画社会の実現に向けての取り組みは。
A 条例の制定について、現在合併調整の中で、事務レベルですり合わせを行い、合併後、早期に条例化できるよう調整しているところである。
- Q** 成分献血時の問診などの強化は図れないか。
A 具体的な問診については、日赤血液センターに伝え、実施の方向で検討していく。
- Q** 「自然の森」の浴槽水の検査、レジオネラ菌対策は万全か。
A 塩素滅菌器を導入し、2回の業者の点検委託で今後事故のないよう努めていきたい。
- Q** 西原地区の不法投棄は完全に解決されたのか。
A 当該土地を借りている者が不法投棄してきた。9月に県の東部環境管理事務所と町の生活環境課で指導をした結果、10月末までに撤去の約束を取りつけた。



巨峰市にコバトンもー役

討論

対 町民には保育料の値上げ、 意 見 職員には長時間過密労働

第1に、長引く不況で町民の暮らしが大変なとき、さらに保育料が7.4%も値上げされたこと。
第2に、地方交付税が前年度に比べ大幅に減らされたうえ、新たに臨時財源対策債3億4,720万円の借金を組まれたこと。
第3に、住民基本台帳ネットワークの接続については、住民の情報保護の視点からではなく、国の方針どおり受け入れたこと。
第4に、農業危機の中で減反面積は273haと超過達成するなど、農業生産をさらに低下させたこと。
第5に、町職員の超過勤務は28,457時間、最も多い職員は532時間もの長時間過密労働となったこと。
第6に、地方債は高い利率の繰り上げ償還は行わず、逆に基金へ6,747万円積み立てし、総額で50億円ものため込みとなったこと。

- Q** 企業家スクールについての効果は。
A スクールには、延べ121人の参加があり、大手企業では採算の合わない部分のサービスを提供する視点から、女性や高齢者などの社会参画の場、就業・雇用機会の提供になることを想定して実施している。
- Q** 学校給食では地元産の利用拡大はあったのか。
A 米飯は宮代産米を100%で約29トン、野菜類は21品目で約9トン、全数量の19%に増えた。

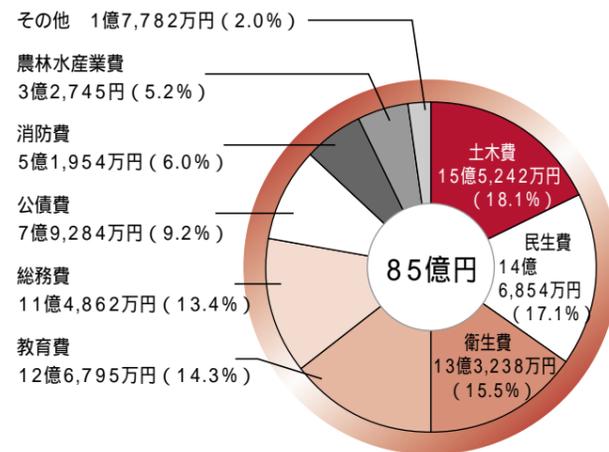
賛 成 意 見 厳しい財政状況の中、医療・福祉・教育の充実を図る

景気の低迷が続く中、主要財源である町税の減、期待すべき地方交付税は、制度の見直しにより約2億2,000万円の減額となるなど一段と厳しい状況であるが、県緊急雇用創出基金補助金などの特定財源の確保や適正な財産運用が図られた。
歳出では、第3次総合計画に基づき、医療、介護、福祉の複合施設である福祉医療センターの具現化をはじめ、電子自治体に向けてのIT化の推進に努めるとともに、環境に配慮した行政運営としてISO14001の認証取得や町民と職員の協働作業による(仮)市民参加条例の制定に向けた取り組みなどがある。教育面では、各小学校に補助教員の配置や須賀小中学校の小中一貫教育への取り組みなどが評価できる。

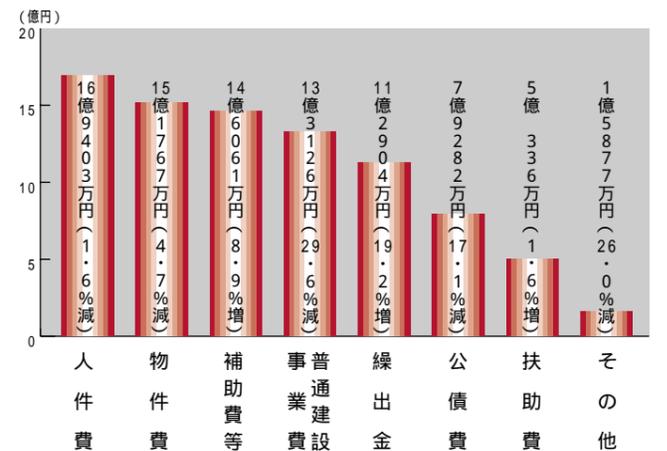
- Q** 「ぶどうの樹」では、健康者には作業生の指導員として、報酬は時給910円だが、作業生の日給が300円ではあまりにも差があり過ぎないか。
A 日給300円については、労働基準監督署から指導を受けた経緯がある。今後、障害者就労支援アドバイザー会議で意見を聞いていきたい。
- Q** 農政商工課の超過勤務手当が1人当たり年間50万円と他の課に比べ多くなっているが。
A 土日におけるイベントやセミナー、講座などといった休日、夜間の事業が非常に多かったこと。また、「新しい村」の安定した運営と事業を軌道に乗せるための業務遂行などが主な要因となっている。
- Q** 県の緊急雇用創出基金市町村事業費補助金の成果は。
A 道路維持管理事業、心身障害児通園試行事業、小学校特定教科学力向上事業、部活動外部指導員配置事業を実施し、39人の雇用の確保に努めた。

平成14年度一般会計決算状況

歳出内訳(構成比)



歳出の性質別内訳(前年度比)



厳しい国保会計 将来に不安

国民健康保険

平成14年度国民健康保険会計は、医療費の抑制は図られたものの、高齢化が進む中で、老人保健医療費拠出金と介護納付金が増額となりました。

歳入	22億5097万円
歳出	20億6934万円
差引額	1億8163万円

国民健康保険特別会計は、景気の低迷などの影響により、ますます厳しい財政状況に追い込まれています。

8万円、前年度繰越金1億3086万円を差し引いた収支では、6425万円の赤字となりました。

当町の人口は減少傾向にあるものの、高齢化・離職者の増加により、国保加入者が536人増加し、加入率が32・5%から34・3%の増加となりました。

総医療費は15億6900万円となり、前年度に比べ1億4600万円の減額。1人当たりの受診回数も減少しました。

なお、収支差引額から一般会計繰入金2934万円、基金繰入金856



主な質疑

- Q** 国庫負担金が減額された理由は。
- A** 14年度から診療報酬の会計年度区分が診療月ベースから検査月ベースになったことによる。
- Q** 老人保健医療費拠出金が前年度比24・3%と大幅に増額となった理由は。
- A** 当初予算では介護保険に移行すると思われる、概算で決めたが、見込み額より精算額が大幅に上回ったため。
- Q** 国保税の滞納世帯や不納欠損額、収入未済額の増となった要因は。
- A** 滞納世帯が1650世帯、不納欠損が202件で4件の増となった。比較的健康的な年代の方々は社会保険などに加入していたが、リストラによる離職や退職により国保加入者が増えたことなどである。
- また、長引く景気の低迷による収入の減などが主な要因と思われる。

討論

反対意見
国保税徴収率は70・6%、前年比2・2ポイント落ち込んだ。不況のありを受け退職者、離職者などが国保に多く加入してきているが、これは国保税の支払いが困難であることがはっきり示されている。病気になるっても安心して医療が受けられるよう一般会計からの繰入金を増額すべきである。

賛成意見
医療費の適正化対策として、レセプト点検に専門委員を配置したことや疾病予防のため、総合健康指導事業を4年間連続で実施したことなどは高く評価できる。
また、引き続き一般会計からの繰り入れを行い、今後も国保会計の安定的な財政運営を図り、安心して医療を受けられるよう、期待するものである。

介護保険

歳入	9億428万円
歳出	8億9572万円
差引額	856万円

介護保険は制度施行後3年目となり、高齢者人口の増加や制度の定着により、保険給付費が増加しています。

また、介護保険事業の円滑な運営を図るために介護相談員6人を配置し、介護保険利用サービスでの不平や不満の早期解決にあたりました。

介護サービスの利用状況は、15年3月現在、居宅サービス利用が338人、施設介護サービスでは102人の方が利用しており、前年度より55人多くなっています。

また、介護保険制度は3年ごとに制度の見直しが行われることから、平成15年度からの新しい介護保険事業計画の策定が行われました。



主な質疑

- Q** 認定者567人のうち440人の方が利用した。利用が増えた要因は。
- A** 町からの介護保険制度の趣旨普及のための説明が理解されたものと思われる。
- また、事業者であるハートピア、わたぼうし、ひだまりの家などの新規参入もあり、利用の向上につながったものと考えている。
- Q** 低所得者に対し、保険料の減免措置があるが、利用状況は。
- A** 第2段階の方で5人の利用があった。
- Q** 普通徴収者は月収が1万5000円以下の方もいるなど、基本的には生計の厳しい方が多い。滞納者が多いと思われるが現況は。
- A** 第1段階から第5段階までの総数1184人のうち、滞納者が115人、比率で9・7%となっている。

討論

賛成意見
医療費の適正化対策として、レセプト点検に専門委員を配置したことや疾病予防のため、総合健康指導事業を4年間連続で実施したことなどは高く評価できる。
また、引き続き一般会計からの繰り入れを行い、今後も国保会計の安定的な財政運営を図り、安心して医療を受けられるよう、期待するものである。

反対意見
国保税徴収率は70・6%、前年比2・2ポイント落ち込んだ。不況のありを受け退職者、離職者などが国保に多く加入してきているが、これは国保税の支払いが困難であることがはっきり示されている。病気になるっても安心して医療が受けられるよう一般会計からの繰入金を増額すべきである。



老人保健

歳入	19億2381万円
歳出	19億1080万円
差引額	1300万円

老人保健は高齢化や医療の高度化により、医療の受給者数と医療給付額が増加しました。

医療費総額は18億5773万円で、前年度に比べ3%の増、また、事業費総額の19億1080万円は、前年度より5・1%の増となりました。

水道事業

収益的収支		収入	7億3706万円
支出		7億6543万円	
差引額		2億837万円	
資本的収支		収入	4億4041万円
支出		2億6248万円	
差引額		2億2207万円	



進む老朽管の交換

交わされた主な質疑

平成14年度の業務量は、給水人口34213人（前年度比0・6%減）、給水件数12605件（前年度比0・1%増）、年間総配水量425立方メートル（前年度比1・8%減）となりました。

経営状況については、収益的収入は、給水収益が減少となりましたが、分担金収入は7億226万円で、前年度比0・4%の増。収益的支出は7億3663万円で、前年度比2・2%の減となりました。その結果、3436万円の純損失が生じました。

- Q** 老朽管の取り替え工事は749メートルを実施したが、残りの約5000メートルについてはいつ頃までに完了するのか。
- A** 残っている老朽管は、主に道仏地区の土地区画整理地内、県道、歩道、農業集落排水整備地域などであるため、他事業の計画に合わせて随時実施する予定である。
- Q** 減価償却費が増えた理由は何か。
- A** 平成13年度、高圧の受電設備1億2000万円ほどの工事を実施した関係で増額となった。
- Q** 県水の100%受水は考えてないとのことであつたが年々増えている理由は何か。
- A** 県水は8年ほど前から増えていないが、配水量が年々減っている関係から、率として上がっているだけのことである。
- Q** 有収水量の減は人口の減、節水による減のほかに理由があるのか。
- A** 大きな原因としては、動物公園、日本工業大学の節水により配水量の減少によるものである。

討論

反対意見
消費税の転嫁は、低所得者ほど負担が重くなる不公平税制である。本来、水道事業は町民の暮らしに欠かせない安全な水を供給する重要な役割を担っている。その建設資金などは、一般会計から繰り入れることは当然であり、受益者負担の原則、独立採算の強調は、将来の値上げにつながるから反対。

賛成意見

国からの補助金などを有効活用し、できる限りの財源確保を図り、安全で安定した水道水を供給するよう、努力の跡が見られた。特に、老朽管の更新は著しく進み約5000メートルを残すのみとなったことは、配水管の漏水防止、耐震化を図り、災害に強い水道施設へ積極的に取り組んだことを評価する。

事業認可面積の98・6%まで進む

公共下水道

歳入	10億495万円
歳出	9億2644万円
差引額	7851万円

平成14年度の公共下水道事業は、認可区域である百間6丁目地内の約0・9割が整備されました。

これによって、平成14年度末までの総整備面積

は、約308・8割となりました。

なお、中川流域下水道建設負担金は2046万円、汚水処理費としての維持管理負担金は8373万円となりました。



事業認可区域内完了まじか

討論

反対意見

公共下水道は、公衆衛生の向上、河川の水質保全、市街地の浸水防除など、清潔、安全で快適な生活環境を確保するための施設である。極めて高い公共性から国や自治体の責任で整備するものである。受益者負担金や下水道利用料は住民に重い負担となっているので、利用料の引き下げを求めて反対する。

賛成意見

下水道の整備は計画的に実行され、事業認可区域をほぼ完了した。緊縮財政の中で新たな認可区域の拡大に向け、積極的に取り組んでいる施策を高く評価する。工事は莫大な費用がかかるので、受益者負担金や利用料の徴収は当然である。今後も財源の確保に務め効率的、効果的な運営を期待し賛成する。

農業集落排水

歳入	2億1792万円
歳出	2億692万円
差引額	1100万円



西条原地内の管路布設現場

農業用排水の水質保全、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的として、次の事業が進められました。

整備区域である西条原地内の管路布設工事として延長2094メートルが整備されました。また、附随して水道管切り直し工事や道路復旧工事などが実施されました。

一部事務組合存続の可能性は

久喜宮代衛生組合

平成14年度決算

久喜宮代衛生組合

歳入 27億5,358万円

主なもの

- ・負担金 20億6,730万円
(うち宮代町分6億8,910万円)
- ・物品売払収入 1,942万円

歳出 24億7,071万円

主なもの

- ・衛生費 20億6,813万円
- ・総務費 3億 822万円
- ・公債費 9,060万円



最新機器が搭載された高規格車の内部

久喜地区消防組合

歳入 30億 771万円

主なもの

- ・負担金 27億7,821万円
(うち宮代町分5億1,761万円)
- ・国庫補助金 944万円

歳出 28億4,511万円

主なもの

- ・消防費 25億8,980万円
- ・総務費 2,218万円
- ・公債費 1億7,839万円

新庁舎の建設、再開へ

平成15年度一般会計、特別会計、企業会計の補正予算が提出され、いずれも原案どおり可決しました。主なものとしては、前年度繰越金の確定と職員異動などに伴う補正です。

主な質疑

庁舎工事設計

1000万円

Q 設計は基本、詳細、実施という流れと思うが、今度はどうなのか。

A 昨年度、中断していた実施設計から見直し、

最終的な実施設計にしていく。

Q 吹き抜けや照明など、実質的な設計を要望するが。

A 冷暖房、照度など適切な庁舎となるようにしていく。

Q 庁舎建設調査委員のメンバーは。

A 基本計画策定委員と建設検討委員の中から集める。

公的個人認証機器

63万円

Q 機器はどんなものなのか。

A ICカードの受付用パソコン、読み取り、書き込み用機器、プリンター、セキュリティに配慮したパスワードを作成する機器など。

公共施設劣化診断

1680万円

Q 修繕が必要かどうかの診断を公共施設33カ所で行うというがすべてか。

A 現庁舎と福祉医療センターを除いている。

次世代育成支援対策

308万円

Q 調査委託料の詳しい内容は。

A 本年7月に成立した次世代育成支援対策推進法は、市町村の行動計画策定を義務づけている。来年3月までに二回調査として、基礎資料の整理、アンケート調査の分析、設計、実施などを行う。

学力向上推進

185万円

Q 自前の基礎学力定着度調査をやめて、業者委託の学力テストにする理由は。

A 観点別到達度などを客観的データに基づいて検証し、課題を明確にするため。

整備進む

姥ヶ谷落

和戸4丁目、5丁目地の姥ヶ谷落を地中化し、上部を緑道として整備する姥ヶ谷落整備事業が平成16年度全面完成を目指して進められています。



予算化された和戸5丁目地内

久喜地区

消防組合

消防設備の充実

救急業務の高度化

9月25日、久喜地区消防組合議会が開かれ、平成14年度一般会計決算、平成15年度補正予算などが審議され、原案どおり可決されました。

財産の取得については、高規格救急自動車と車両に積載する高度救命用資機材が購入されます。この車両は、久喜東分署に配置となります。

10月3日、久喜宮代衛生組合議会が開かれ、一般質問が行われました。それぞれの枠組みの中で合併協議が進む中、久喜宮代衛生組合存続の道をさぐり、真剣な議論が交わされました。平成14年度決算および15年度補正予算の審議は、10月15日に行われ、原案どおり承認・可決されました。

歳入 有価物売払収入は、資源回収量の順調な推移にかかわらず、引き取り単価は年々下がりが、14年度は245万円減の1942万円にとどまりました。

歳出 稼働が開始された生ごみたい肥化処理施設にかかわる支出が多くなっているのが特徴であり、関係費総額で約5億8000万円になります。

Q 組合事業は、久喜市宮代町が築きあげてきた共有の財産である。それぞれの新市の中でどう扱っていくのか。

A 組合存続のための努力を続けている。存続、拡張の方法をさぐっているが、心もな

い状態に変わりない。

Q たい肥化の円滑な推進のため、協議会などの設置を考えているか。

A 「久喜宮代有機農業推進協議会」をすみやかに設置し、3つの検討部会で細部にわたり検討を重ねていく。

町政を問う

一般質問は、18名の議員が登壇し、合併問題をはじめ、教育問題、新庁舎建設など54項目について、町の考えをたきました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507字以内にまとめたものです。

衛生組合の存続は

引続き存続に向け努力する

山下明二郎 議員

(平成会)

(問) 衛生組合について久喜市長の発言と町の対応は。
(答) 町長 私は昨年来、議会の皆さんや町民の皆さんに対し、「町民参加で進めてきたこの事業を道半ばで断念することはできない」と訴えてき

た。新しい市の一部の地域だけで組合事業を続けることは難しいことであるが、町民参加で取り組んできた当組合の事業は、困難を乗り越え挑戦する価値ある事業である。今後とも議会、町民の理解を得て組合を存続できるよう久喜市長をはじめ関係各市町の皆さんと誠意をもって話し合いを続けていきたい。
(問) 年少者の犯罪について、教育委員会での対応は。
(答) 教育長 さまざまな角度からこの問題を考察する。特に子供をめぐる状況や環

どうなる衛生組合事業



庁舎、公民館の一体的建設を

総合支所に市民活動のスペース

榎本和男 議員

(清風会)

(問) 新庁舎建設が合併の進展、完成後の改修などを考慮し一時延期となっている。合併協議で現庁舎は総合支所機能を有する施設として整備し、職員数など具体的に見直し、建設する方向が示さ

れた。公民館の3館構想がある。合併後の新市における宮代地区のモデルとして、庁舎と一体的施設としての建設は。北の拠点として位置付けのある、和戸駅周辺にモデル的公民館の建設は。
(答) 総合政策課長・社会教育課長 総合支所としての新庁舎に、市民活動の拠点としてのスペース、地区センター的機能を合わせ持つ施設として建設し、進修館との一体的利用も考慮する。公民館については合併関



庁舎、公民館は



中教審の提案に

教育委員会の対応は

学習指導要領を基にきめ細かな指導を行う

野口秀雄 議員

(平成会)

中教審の指導要領の提言
(答) 教育長 中教審の提言は、個々の子どもの能力や興味・関心に応じた指導を充実させるため、「補充」や「発展学習」が重要であることを強調し、学習指導要領に明記

するよう求めたものである。現段階では、学習指導要領の内容を確実に児童生徒に身につけさせるよう、各学校に指導していくことが最重要と考えている。また、総合的な学習の時間を、自ら学ぶ力がつくよう、効果的な指導を行うことや「補充」「発展的な学習」の指導法を工夫し、着実に実施していくことが、学校現場の混乱を最小限にとどめる最善の方策と考えている。
(答) 教育次長・総合政策課長 築後30年を経過している

和戸第2公民館は、地域活動の拠点の一つであることから今回実施する公共施設33箇所劣化診断の結果に基づき改善策を検討していく。
「トヨタメモ」で行政改革
(答) 総合政策課長 分権型社会の構築に向けて、自治体に寄せる期待は高まりを見せ、変革の時期を迎えている。宮代町は住民サービスの向上、住民組織および行政組織の活性化、コストの削減、各種制度の適正化、事務事業の見直しなど、民間的発想のもとで行革に取り組んでいる。

一日も早い改修を(和戸第2公民館)





柴山恒夫 議員
(日本共産党)

(問) 介護する家族による高齢者への「介護虐待」が後を絶たないと言われているが、町での実態とその防止策は。介護事業に「第三者評価制度」を導入の方針が出されているが、町の対応は。

重点的に取り組む事業と位置づける

町は「介護第三者評価制度」導入の考えは



信号が見えない……



角野 由紀子 議員
(公明党)

職員の通勤手当の見直しを

適切な時期から変更していく

(問) 行政文書は可能な限り、性別記載欄を削除すべきであると思うが。
(答) 総務課長 当町では申請書、証明書など280件の性別記載がある。法的、事務的に問題のないものから、順

(答) 介護保険課長 数件の相談はあるが、まだ虐待に関する認識が一般的ではなく、今後はさまざまな機関が連携、協力し合いながら、早期発見と実態把握に努めていく。

この制度を「みやしる健康福祉プラン」に重点的に取り組む事業として位置づけ、本年度から検討を行うこととしている。また、国、県の動向に留意し、有効な制度の確立に努めたい。

学校自由選択にバスの活用を

(問) 小学校での自由選択制度に、「スクール・バス」な



現在の庁舎

新庁舎建設は

平成16年12月完成を目指す



木村竹男 議員
(清風会)

(問) 平成16年度予算編成に関連して新庁舎建設はどのように進めるのか。
(答) 総合政策課長 合併が順調に進展すれば、宮代は配置職員数150人、200人規模の総合支所が想定される。

これらの対策にはハード、ソフト両面の対策が必要であるが、この際思い切った防犯灯を大幅増設する考えは。また、東武動物公園駅西口周辺の派出所設置に重要課題として取り組む考えは。

安心のまちへ防犯灯の大幅増設を

小山 覺 議員
(公明党)

(問) 安心安全のまちへについて「今年上半年の街頭犯罪情勢」によると、治安の悪化に歯止めがかかっていない現状が報告され、身近な犯罪防止に「犯罪の機会」の減少を指摘されている。

(答) 生活環境担当参事 町としても、警察との連携を図り巡回強化などを要請し、関係機関および住民との連携により、安心安全のまちづくりを進める。防犯灯の大幅増設については考えていない。派出所については、県警本部にあらゆる機会をとらえて、早

これらを受けて、宮代町にふさわしい総合支所としての新庁舎建設に向けた事業を再開したいと考えている。今後の進め方は、今定例会に上程してある補正予算が議決された後、早期に実施設計を発注し、年内に設計を完成させたい。できれば年明けには工事を発注し、平成16年12月完成を目指す。国体開催に向け万全か
(問) 埼玉国体開催を立派に成功させるために、予算・宿舍などの態勢は万全か。

期設置を要望している。

(問) 「宮代町史」には、当町の歴史をひもとき、学ぼうと貴重な先人たちの功績や存在が記されている。学校教育での活用は。
(答) 学校教育課長 小学校では社会科副読本、中学校では総合的な学習の時間において、自主的課題として取り組んでいる生徒もいる。

(問) スローダウンについて。
(答) 総合政策課長 農のがあるまちづくりに通じ合うものがあることから、この連盟に加盟している。

安心安全のまちへ防犯灯の大幅増設を



次見直し、廃止していききたい。

(問) 町職員の通勤手当を徹底して無駄をなくす意味から、民間と同様に1カ月定期券から6カ月定期券相当額に見直す考えは。
(答) 総務課長 電車通勤者は24人で職員の1割となっている。今後、適切な時期から6カ月定期券相当額の支払いに変更していききたい。

(問) 和戸交差点で辛手方面に向かうとき、渋滞とトラックなど大型車が多いため、信号が見えず、交差点に入るかどうかの判断ができていくこ

どの運行の考えは。

(答) 学校教育課長 活用人数が少なくスクール・バスは考えていないが、小学校の下校時に町内循環バスの利用が可能かどうか運行状況を踏まえ検討していききたい。

街区公園の整備目標は

(答) 都市計画課長 財政状況から新規の用地確保は困難であり、既存の公園の改修や修理を行いながら充実させていきたい。現在、アンケート調査を実施しており、その分析を踏まえ利用しやすい公園整備をしていきたい。

介護の拠点としても期待される「六花」



とがあるが。
(答) 生活環境担当参事 補助的信号の設置を含めて、より安全な交差点の方策について、警察と協議を進めていく。アレルギー疾患の取り組みは
(答) 健康課長・学校教育課長 各種健診の中で健康相談を実施し、栄養相談も回数を増やして充実を図っている。文部科学省は来年度、本格的に調査にのりだす方針を固めた。学校では、ぜんそく、アトピー性皮膚炎、食物アレルギー、シックススクールなど個々に対応している。



事務委託は課題が多く、やはり組合方式で

衛生組合の事業

組合存続で継続を

加藤 幸雄 議員

(日本共産党)

(問) この1年、市町村合併の急展開に伴い、久喜宮代衛生組合の存続と、住民とつくりあげてきた、分別・資源化や生ごみまい肥化など全国に誇れる取り組みにも、先行きに不安が生まれている。

(答) 総務担当 町としても衛生組合を存続させたいが、これは宮代だけで決められ



住宅リフォームは地元建設業者の振興策にも一役



「住宅リフォーム制度」の実施を

関係課と調整を図り、研究していく

丸藤 栄一 議員

(日本共産党)

(問) 不況が長引くなか、中小零細企業や建設労働者の仕事が減り深刻である。このうちときだからこそ、自治体が町内業者の仕事を確保して営業と暮らしを支える取り組みが求められている。宮代町で

も、住宅リフォーム助成制度」を創設する考えはないか。(答) 農政商工課長 この制度が、住環境の向上と地域産業の活性化策として実施されていることは承知している。今後、関係課と調整を図りながら、すでに実施されている自治体における地域経済効果や事業効果などについて調査し、研究していきたい。(問) 宮代町の将来は住民が決める(答) 1市3町の地方交付税は、合併後11年目から20年目までのかなりの削減されるか

負担はどのようになるのか。(答) 合併するかどうかは住民が決めること。住民投票条例の準備を急ぐべきではないか。(答) 総務担当 参事 今後、新市全体の財政シミュレーションができた段階で具体的な交付額などを示したい。合併公約案の取りまとめ段階までには明らかにしたい。最終的には、来年の7月頃をメドに住民の意思を確認したいと考えているが、9、10月に実施する住民意向調査の結果を参考に、意向確認の方法を検討していきたい。

第1回合併協議会での1市3町の首長



「みやしろ保育園」の特徴は

医療機関に併設 病後児保育などを実施

小林 新一 議員

(平成会)

(問) 小中一貫教育取り組みへの教育理念は。(答) 学校教育課長 小学校と中学校が同じ教育観のもとで児童生徒を指導して、一人ひとりの能力を伸ばす教育の推進。須賀小中学校では、愛

称を「須賀かえで学園」とし、合同で実施できる行事などを計画。9カ年を見通した教育課程の編成。異年齢集団を通し豊かな心を育む教育。県教育委員会からの辞令により、須賀小3人、須賀中6人の教員が交換授業を9月中旬から実施。また、校長についてもお互いに朝礼講話を交換して行う計画などがある。(問) 新しく開園する「みやしろ保育園」の特徴は。(答) 健康福祉担当 参事 み

やしろ保育園の建築面積は、1410平方メートル。定員について、国納保育園は、「あかるいこ・つよいこ・すなおなこ」みやしろ保育園は、「明るく・心豊かな・元気な子」を保育目標と定め推進していく。保育所の入所選択は、保護者の選択方式に改められた。

福祉医療センターに併設された「みやしろ保育園」



コミュニティ広場は子供たちの大切な遊び場

進修館周辺の安全対策は

警察による巡回強化を図っている

野口 秀夫 議員

(平成会)

進修館周辺の安全を守れ(答) 総務課長 進修館周辺は、町民の憩いの場所として多くの利用がある。残念ながら、一部には酒盛りをしたり、若者たちが単にたむろするなどの行為がみられ、利用者や

付近住民から苦情がでている。その都度、職員や警備員、警察官による指導を行っている。最近では、社会的に様々な犯罪が発生していることから、犯罪防止のために警察の巡回回数を増やすとともに、施設の適切な利用方法を周知徹底していく。(答) 生活環境担当 参事 埼

玉県は慢性的に警察官が少ない状況にあり、交番設置は非常に難しい状況にある。しかし、動物公園駅西口は町の顔であり、県内外から多くの来



**交通安全の面から
電柱の質問は多い、
電柱を取り除けるか
できる限り排除したい**

大高 誠治 議員
(清風会)

(問) 交通安全の観点から電柱を取り除いての声が多く聞こえるが、町の考えは。
(答) 建設課長 路上にある電柱の質問は、多くの方から同様な意見があるが、総論と各論があり、なかなか排除で

できないのが現状である。できる限り排除したい考えから、道路占用申請が提出された場合には極力、民地内への設置を指導し、協力が得られない場合には、細い電柱を使用するよう指導をしている。
(問) 交差点付近に草や藎などが生い茂り、見にくいところがあるが、町の対応は。
(答) 町民生活担当参事 宮代町空地環境保全条例に基づ

排除したい電柱



区画整理は道路整備から

**道仏区画整理地内
道工事の促進を
ただ今、
用地買収率94%**

神田 政夫 議員
(清風会)

(問) 山崎交差点から道仏区画整理地内を抜ける県道154号線(新橋通り線)のその後の進み具合を問う。この道は県道蓮田杉戸線の渋滞緩和に不可欠のみならず、道仏区画事業の成否にかかわる重大

事業である。一日も早く工事を進めるよう要請してきたが、現況はどうなっているか。
(答) 技監 道路用地の買収率は、前回答弁の81%から現在は94%になった。これにより未解決なのは鉄道の東側の住宅2件と西側の更地1件の3件のみとなった。住宅の2件は近くに代替地を希望している。更地の1件は買収地に関係のない所に条件を出されているので、町からも種々提案しているところである。
また、工事は鉄道の立体交

差工事および軟弱地盤を固めるプレロード工法による盛土工事などがあるが、工事が着工に先立ち9月中旬に区画整理組合の理事会開催をお願いし、工事の概要を説明し、協力を要請することになっている。
また、中島地内の県道春日部久喜線と交差する所は工部大型車輛が出入するので、一般交通を妨げないように近々交差点の改良工事に着手する。さらに埋蔵文化財の調査も、県埋蔵文化財事業団との調整により試掘を10月以降から行



**県道・中須公園付近に
手押し信号機を
警察署へ早期設置を要望する**

高柳 幸子 議員
(公明党)

(問) 中島、中須地内の県道春日部久喜線に通学路と高齢者が集う公園もあり、横断が大変危険である。中学生は自転車で5差路と地下道を経て通学。安全確保のため早急に手押し信号機の設置を。

(答) 生活環境担当参事 姫宮橋から中島5差路約1400mに信号機がない。安全対策で要望している。設置場所は児童生徒の保護者や地域の皆様の要望に応える形で警察署に早期設置を要望する。
(問) 総合支所の建設は町民の要望や意見の集約を。
(答) 総合政策課長 総合支所の機能に市民活動の拠点も確保。新庁舎建設検討委員会などで早急に検討する。
(答) 学校教育課長 不登校数は県の平均より少ないが14

年度は小・中校で30人。原因をつきとめ各担当がカウンセリングの手法を發揮し、さわやか相談員やボランティアと協力して減少に努めている。
(答) 健康福祉担当参事 虐待を未然に防止するため、要因を抱えた家庭を把握し、重点的に援助し防止にむけ実施する。
(答) 健康福祉担当参事 子育て支援行動計画を策定、17年度実施。心身ともに健やかに育つための環境整備をする。

生活道路に信号機の設置を



意向調査、こんなに質問量があって、大丈夫?

**地域審議会について
合併協で見解の相違が
合併後の重要な機関と考え、
まとめていく**

加納 好子 議員
(ウエーブの会)

(問) 合併協議会で承認されたものが少ない。この状態で中間報告をし、2万人意向調査「合併フォーラム」を実施するの強引さを感じる。また、住民へ発送されたアンケートの質問量は、3〜4ページも

あり適切な量とは思えない。住民が内容を消化して回答を寄せられることが大切では。
(答) 総務担当参事 全体を見ると概ね順調に協議は進んでいる。指摘のように協議会で承認されたものは必ずしも多くはないが、ここで住民の声を聴くのは意義がある。アンケートの量は、今後住民の声を反映させていく上で、必要にして十分な量と考えた。
(問) 合併後、地域の声を反映させる「地域審議会」について、合併協議会委員の中で見解の相違があると思うが。

(答) 総務担当参事 地域審議会を設置すべきとの意見は多かったが、それぞれの抱くイメージは多様。例えば、「新市建設計画」の進行管理機関であるとか、機能は限定したほうがいいとか、現行法の機能を超えた審議会にすべきとの意見まであった。審議会委員の人選についても、公選を含め様々な意見が出た。いずれにしても「地域審議会」は、合併後、地域住民の声を行政に届ける重要な機関と考えられる。今後、合併協議会で取りまとめることになる。

意見書

全会一致で政府へ

内閣総理大臣はじめ、関係機関に提出しました。

犯罪防止のための治安対策の強化を求める



わが国の犯罪情勢は、戦後最高を記録し、とりわけ路上窃盗やひったくりなど、路上犯罪の大幅な増加が目立っている。治安の維持は、国民にとって最大の社会福祉である。もはや、犯罪が凶悪化、多様化、国際化する危機的状況を放置することはできない。政府は、治安の回復を目指し、下記の対策を速やかに実施するよう強く要求する。

来日外国人や組織犯罪対策への取組みを強化すること。警察官を増員し、人口に比して警察官の少ない地域へ重点配分するとともに、交番・駐在所の整備充実を図ること。犯罪防止の立場から毅然たる入国管理体制を確立すること。青少年の健全育成のための推進とあわせ、少年非行防止、薬物乱用防止対策、暴走族対策等を強化すること。

請願

賛成多数で採択されました

30人学級の早期実現をすること

県基準の「38人学級」の適用を拡大すること

【反対意見】

町に提出する請願であるなら、実現性のある請願をすべきである。現在の児童、生徒数で試算すると、教員増で1億1000万円増となり、財源は町で負担できるものかどうか。当町は、県から少人数加配職員が配置され、さらに町の学力向上対策推進事業として主要科目では少人数指導を実施している。30人学級早期実現と県基準の「38人学級」の適用を拡大することを一緒に請願することは、実現性をより遠ざける。

【賛成意見】

国は少人数学級の実施について、都道府県の判断と自治体独自の財政負担で、と冷たい態度をとっているが、子ども中心の教育を進めようという「30人学級」は全国に広がり、38人学級適用を拡大している自治体も増えつつある。当町は、35人以上のクラスは17クラスあるが、毎年剰余金を残しているため、財政問題は今の心配もいらない。学習集団と生活集団が重なるほうが教育効果が高いのは、30人学級を実施している自治体で検証済みである。



9月27日合併問題フォーラムで発言する榊原町長



林 恭護 議員
(ウエーブの会)

地域審議会・総合支所方式とは

住民参加を保証するために不可欠な組織

(問) 合併協議会で承認された「地域審議会」の必要性について。
(答) 総務担当参事 地域審議会の役割を、単に新市建設の進行管理を行う機関にとどめず、地域内分権の実現を図

るための有効な機関として検討する必要がある。地域住民の声を行政に届ける機関として極めて重要な役割を担うとともに、新市における住民参加を保証する不可欠な組織である。
(問) 総合支所とはどのような機能を持つか。
(答) 総務担当参事 春日部に管理部門を受け持つ本庁を置き、その元に1市3町に総合支所を置く。総合支所方式とは、合併前に住民が受けていた各種サービスを維持することを最優先するための方式

である。宮代町の現在の庁舎に勤務する人員171人に対して150人程度が配置される。地域審議会は、総合支所の行政サービスの提供などの行政運用に関する諮問、答申などを行うほか、「さいたま市」の区民会議のように市民協働参画型の社会のための組織としても位置づけることが可能ではないか。今後合併協議の中で十分な議論を期待する。
(問) 衛生組合の存続を。
(答) 町長 存続に向けて誠心誠意訴えていきたい。

新庁舎建設について

平成16年中に建設したい



唐沢捷一 議員
(ウエーブの会)

(問) 新庁舎建設問題は紆余曲折を経て、今度、若干の設計変更をするなかで再提案された。その変更の内容と今後の具体的な日程を示してもらいたい。また、コミュニティ広場の移設先についても再度

確認したい。
(答) 総合政策課長 合併後総合支所方式をとり、町民サービスに努める意味でも、新庁舎を拠点として生かしていきたい。完成は平成16年12月を目指す。建設場所はコミュニティ広場にしたい。また、新コミュニティ広場については、宮代2丁目地内の町有地(約3300平方メートル)に移設し、年内に具体的内容を地元住民に示したい。
(問) 現在、合併の動向や東武杉戸工場の移転が具体化し、

動物公園駅西口周辺の住民は、その状況の変化に伴い駅周辺整備について関心を深めている。そこで町は動物公園駅西口まちづくりについて、今後どのように進めていくのか聞きたい。
(答) 助役・都市計画課長 町は従来通り計画を進めていく。指摘の通り、特に東武鉄道杉戸工場の移転や合併問題が進んでいるなかで、早急に地元住民や最大の地権者である東武鉄道と話し合いを進め、早期に西口まちづくりを具体化しよう努力したい。

新庁舎建設予定地(コミュニティ広場)

